

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
子育てと仕事の 両立支援	就学前教育に対する支援	1	特定教育施設給付事業
		2	教育施設等利用給付事業
		3	幼稚園型一時預かり事業
		4	私立幼稚園等副食費補足給付事業
		5	私立幼稚園PTA連合会支援事業
		6	私立幼稚園連合会支援事業
		7	私立幼稚園地域子育て推進事業
		8	私立幼稚園預かり保育料減免事業
		9	私立幼稚園支援事業

事務事業名		特定教育施設給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり						担当係	事業係	担当課長名	向田 裕	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援						新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 就学前教育に対する支援						実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	12416	一般	10	1	2	特定教育施設給付事業						
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成27年度～ 年度	根拠法令 条例等	児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法		事業区分		市単独事業・国県補助事業	国県補助事業
						任意的事業・義務的事業		義務的事業		実施方法		直営
						事業分類		現金・現物給付事業		リーディングプロジェクト		該当なし
						市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
子ども・子育て支援法に基づき、施設型給付を受ける幼稚園、認定こども園(教育標準時間認定)に対して、児童数に応じた給付費を支出する。			子ども・子育て支援新制度に移行した認定こども園7園及び幼稚園1園に対して、国の定める基準に基づく公定価格から保護者保育料を差引いた給付費を支払った。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			幼稚園・認定こども園への給付費	千円	412,417	532,607	621,494	726,793	683,523	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
施設型給付を受ける幼稚園、認定こども園の設置者及び入所する教育標準時間認定の満3歳以上の児童			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			幼稚園・認定こども園入所数	人	883	1,108	1,060	1,207	1,158	
			教育標準時間認定児童延べ人数	人	10,178	12,699	12,521	13,582	12,965	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
幼稚園及び認定こども園が健全に運営され、利用者は質の高い教育を受けることができる。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			補助金総額/教育標準時間認定児童延べ人数	円	40,520	41,940	49,636	53,511	57,883	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
保護者の経済的負担軽減がされている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			子育てに負担や不安を感じている保護者の割合(就学前)	%	67.3	65.9	73.8	75.9	69.4	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
		国庫支出金	千円	113,343	172,814	204,927	272,345	260,576			
		県支出金	千円	125,853	177,344	194,199	232,858	222,796			
		地方債	千円								
		その他	千円		4,607						
		一般財源	千円	173,221	177,842	222,368	221,590	200,151			
		事業費計(A)	千円	412,417	532,607	621,494	726,793	683,523			
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				負担金	408,627	負担金	526,237	負担金	585,162	負担金	726,793
				償還金	3,790	償還金	6,370	償還金	36,332		
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
		のべ業務時間	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000			
		人件費計(B)	千円	7,632	7,642	7,630	7,274	7,272			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	420,049	540,249	629,124	734,067	690,795			

事務事業名	特定教育施設給付事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年8月10日いわゆる「子ども・子育て関連3法」が可決、成立し、8月22日に公布された。これに基づき、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に進める仕組みを導入し、消費税率の引き上げの財源によって、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保と教育・保育の質的改善、地域の子ども・子育て支援の充実を図ることとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	保育児童の問題は依然として解決に至っておらず、さらに、幼児教育の無償化が開始されることから、量と質の確保が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・子育て支援について、金銭的な負担軽減が求められている。 ・議会からは、子育て支援の環境整備が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	地域の子育て支援の量の拡充や質の向上が進められる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国が定める施設型給付を国、県から補助を受け市が行う事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	国の制度設計において、対象・意図は示されている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	国の補助制度により適正に執行されており、成果向上の余地はない。 認定こども園の移行が進んでおり、施設型給付を受ける児童が増大している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	従来の職員配置で新たな事業を行っているため、人員削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	給付する基本は国で定められているが、そこから差し引かれる保護者保育料については、市で決定しているため、今後見直すことも考えられる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 対象施設がなくなるか、国の制度が廃止された場合に終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		教育施設等利用給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	事業係	担当課長名	向田 裕	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 就学前教育に対する支援					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1207	一般	10	1	2	教育施設等利用給付事業					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	R1年度～		根拠法令 条例等	子ども・子育て支援法、		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
								任意的事業・義務的事業	義務的事業		
								実施方法	直営		
								事業分類	現金・現物給付事業		
								リーディングプロジェクト	該当		
								市長市政公約	該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
幼児教育無償化により、子育てのための施設等利用給付の創設により、私学助成幼稚園の保育料及び、幼稚園等の預かり保育事業の利用した際に要する費用を支給する。 <<支給対象>> 満3歳児から5歳児(小学校就学前)の子ども <<新1号認定子ども>> 私学助成幼稚園の支給対象園児 <<新2号認定子ども>> 幼稚園及び認定子ども園の預かり保育事業を利用した保育の必要性がある3歳児から5歳児 <<新3号認定子ども>> 幼稚園及び認定子ども園の預かり保育事業を利用した保育の必要性がある非課税世帯の満3歳児 【費用負担】 国1/2、県1/4、市1/4			<<新1号認定子どもの保育料及び入園料の無償化>> 特定教育施設の対象外の幼稚園(私学助成幼稚園)のこの子どもの保育料及び入園料(在園月で按分)の合計額を25,700円を月額上限として無償化した。 <<新2号・新3号認定子どもへの幼稚園預かり保育料の無償化>> 幼稚園及び認定子ども園(教育籍)の利用に加え、利用日数に応じて、最大月額11,300円までの範囲で預かり保育の利用料を無償化した。無償化の対象とするために、保護者の就労状況等を確認し、保育の必要性の認定をした。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			補助金額(新1号)	千円			54,621	57,895	55,672	
			補助金額(新2号・新3号)	千円			9,305	17,763	20,481	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
私立幼稚園に入園している児童の保護者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			補助金交付園児数(新1号)	人			423	226	212	
			補助金交付園児数(新2号・新3号)	人			375	379	428	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
幼児教育振興に係る保護者の負担軽減を軽減する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			補助金総額/補助金交付園児数(新1号)	円			129,125	256,168	262,599	
			補助金総額/補助金交付園児数(新2号・新3号)	円			24,813	46,868	47,852	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
保護者の経済的負担軽減がされている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			子育てに負担や不安を感じている保護者の割合(就学前)	%	67.3	65.9	73.8	75.9	69.4	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
		国庫支出金	千円			30,239	43,023	40,827			
		県支出金	千円			15,120	21,511	20,414			
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円			18,567	11,124	22,703			
		事業費計(A)	千円	0	0	63,926	75,658	83,944			
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
						補助金	63,926	補助金	75,658	補助金	76,153
		正規職員従事人数	人			2	2	2			
		のべ業務時間	時間			1,000	2,000	2,000			
		人件費計(B)	千円	0	0	3,815	7,274	7,272			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	67,741	82,932	91,216			

事務事業名	教育施設等利用給付事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	-------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年10月より、幼児教育・保育の無償化の一部の事業として開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	私学助成幼稚園の対象園児に対し補助していた就園奨励費での補助金が終了し、利用給付事業として開始した。そのほか、幼稚園の預かり保育の利用料も給付する。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	子育て支援として、保育料等の無償化は、保護者の負担軽減となるため、早期の拡充が求められる。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 保護者の負担軽減を図り、安心して子育てができる環境を作ることを目的としている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 国の制度であり、市の政策である「安心して子育てできるまちづくり」の幼児教育の一端を担っている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象者は、子育て中の幼稚園園児を対象としており、保育料及び入園料の一部、または、預かり保育の利用料を軽減することは、保護者の経済的負担となるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 国の補助制度により適正に執行されており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 国が主導する補助事業であり、市単独での事業費削減はできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 国が主導する補助事業であり、制度の趣旨から受益者負担を求めることはそぐわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	対象施設がなくなるか、国の制度が廃止された場合に終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		幼稚園型一時預かり事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	事業係	担当課長名	向田 裕	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 就学前教育に対する支援					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12417	一般	10	1	2	幼稚園型一時預かり事業					
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成27年度～ 年度		根拠法令 条例等	子どものための教育・保育給付費補助金の国庫補助についてかかる実施要綱		実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
子ども・子育て支援新制度における、13事業に位置付けられる幼稚園における預かり保育について、国、県、市で補助することにより幼児教育に係る経済的負担の軽減を図る。認定こども園等の1号認定の園児がその教育時間を終了した後に預かり保育を行うものに対して補助を行う。			教育時間終了後に預かり保育を行った園児に対し、次の単価により計算した事業費を各施設に支払う。 【平日】～4H 5H 6H 7H～ 【休日】～8H 9H 10H 11H～ 【基本400円+長時間加算】 150円 300円 450円 【基本800円+加算】 150円 300円 450円 【長期休業中】～4H 5H 6H 7H 8H 9H 10H 11H～ 【基本400円+長時間加算】 100円 200円 300円 【基本800円+加算】 150円 300円 450円							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
補助金総額			千円	13,485	15,531	15,714	22,360	25,507		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
幼保連携型認定こども園等の保護者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			幼稚園型一時預かり保育延べ園児数	人	27,801	29,498	27,374	40,043	42,502	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
認定こども園等が教育時間終了後に児童を預かることで、保護者が安心して就労等と子育ての両立ができる。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			幼稚園型一時預かり利用園児数/一時預かり事業実施園の園児数	%	40.5	42.6	40.3	42.3	47.2	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
保護者の経済的負担軽減がされている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			子育てに負担や不安を感じている保護者の割合(就学前)	%	67.3	65.9	73.8	75.9	69.4	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円	4,220	4,491	5,259	8,408	8,101					
	県支出金	千円	4,220	4,491	5,259	8,408	8,101					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	5,045	6,549	5,196	5,544	11,335					
	事業費計(A)	千円	13,485	15,531	15,714	22,360	27,537					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費				
			補助金	13,485	補助金	15,531	補助金	15,714	補助金	22,360	補助金	25,507
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1					
のべ業務時間	時間	200	200	200	200	200						
人件費計(B)	千円	763	764	763	727	727						
トータルコスト(A)+(B)	千円	14,248	16,295	16,477	23,087	28,264						

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	-------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	子ども・子育て支援新制度が開始され、教育標準時間認定の園児の教育時間終了後の預かり事業を行うことで、子育て支援につなげることから、平成27年度より国で制度を創設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	保育の量の確保が求められているが、その充足には至っていない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	幼稚園での預かり保育の拡充を求める保護者の声がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	幼稚園における預かり保育を充実することで、市内の子育て支援に寄与する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	幼稚園型一時預かりは、子ども・子育て支援新制度の創設された制度で、市がに認定こども園等に補助する制度である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象・意図ともに子ども・子育て支援新制度と合致している。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	事務については、要綱により規定されており、その手順等で見直す部分はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	国の補助制度であり、事業費の削減はできない。人的には新しい制度であるが、既存の職員配置で行っており、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この給付費については、国の定めた基準により算定されている。制度上、認定こども園等で保護者から保育料を取ることが可能であるが、金額等については、各園に任されている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	国が制度を廃止した場合、認定こども園等が事業を中止した場合に事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		私立幼稚園等副食費補足給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	事業係	担当課長名	向田 裕		
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	4 就学前教育に対する支援					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	12703	一般	10	1	2	私立幼稚園等副食費補足給付事業						
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間		R1年度～	根拠法令 条例等	子ども・子育て支援法、 佐野市実費徴収にかかる補足給 付補助要綱				任意的事業・義務的事业	義務的事业
							実施方法		直営			
							事業分類		現金・現物給付事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし				
						市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
令和元年10月1日施行の幼児教育・保育の無償化に伴い、私学幼稚園(未移行)及び1号給付認定子どもの低所得者世帯と第3子の保育料免除の世帯とについて、副食費の実費負担により保護者の負担増とならないために、補足給付を行う。 対象者の給食費の副食費分を徴収しないよう施設に対し通知し、施設に対し、減免分の補足給付を行う。 ※私学助成幼稚園に通う国規定の軽減対象者の補足給付事業については、地域子ども・子育て支援事業に位置付けられ、国・県・市で各1/3の負担割合とし、子ども・子育て支援交付金により市に交付される。 国規定の多子計算方法:小学校3年生終了前(同一世帯) 国規定外の拡大範囲:18歳以下(同一世帯)ただし、大学生は22歳まで、障がい者は20歳までとする。						副食費免除者を各施設に通知し、免除を行った施設からの請求に基づき給付費の支払いを行っている。					
活動指標						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
補助金額						千円			2,784	5,481	5,294
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
私立幼稚園に入園している低所得者及び第三子以降の保護者						対象指標					
						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
国規定の軽減対象者数						人			89	75	72
国規定以外の軽減対象者数						人			79	91	93
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
幼児教育振興に係る保護者の負担軽減を軽減する。						成果指標					
						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
国規定の補助金交付園児数/軽減対象者数						%			100	100	100
国規定以外の補助金交付園児数/軽減対象者数						%			100	100	100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
保護者の経済的負担軽減がされている。						上位成果指標					
						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
子育てに負担や不安を感じている保護者の割合(就学前)						%			73.8	75.9	69.4

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円					868		710		465	
	県支出金	千円					868		710		465	
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					1,048		4,061		4,364	
	事業費計(A)	千円		0		0	2,784		5,481		5,294	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
								補助金	2,784	補助金	5,481	補助金
	正規職員従事人数	人					2		2		2	
	のべ業務時間	時間					720		1,440		1,440	
	人件費計(B)	千円		0		0	2,747		5,237		5,236	
	トータルコスト(A)+(B)	千円		0		0	5,531		10,718		10,530	

事務事業名	私立幼稚園等副食費補足給付事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	-----------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年10月より、幼児教育・保育の無償化の開始に伴い、3歳から5歳児の給食費の保護者負担が規定されました。無償化により保護者負担が増とならないため、第3子以降の子どもや低所得者の世帯の子どもの副食費を免除することで、保護者の負担軽減を図ることを目的として開始しました。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	特定教育施設の利用者は、給付事業費で計上しているが、特定教育施設利用以外(私学助成幼稚園)の利用者の事業として、新規事業として開始され、保護者への負担軽減が図られている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	子育て支援として、保育料等の無償化は、保護者の負担軽減となるため、早期の拡充が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	保護者の負担軽減を図り、安心して子育てができる環境を作ることを目的としている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国の制度であり、市の政策である「安心して子育てのできるまちづくり」の幼児教育の一端をになっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象者は、子育て中の幼稚園園児を対象としており、副食費を軽減することは、低所得者や多子世帯の保護者の経済的負担となるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	国の補助制度により適正に執行されており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	国が主導する補助事業と、市単独での補助事業を併せた事業となっているが、保育認定子どもと同一の対象としているため、削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	国が主導する補助事業であり、制度の趣旨から受益者負担を求めることはそぐわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 対象者がいなくなるか、国の制度が廃止された場合終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		私立幼稚園PTA連合会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	事業係	担当課長名	向田 裕	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 就学前教育に対する支援					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12409	一般	10	1	2	私立幼稚園PTA連合会支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市幼稚園PTA連合会運営活動費補助金交付要綱					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
佐野市内私立幼稚園の保護者で構成されている、佐野市幼稚園PTA連合会に補助金を交付し、幼児教育の振興、PTA相互の連携事業等の活躍の支援をしている。 ※佐野市幼稚園PTA連合会は、PTA相互の連絡連携により、幼児教育の振興を図り、幼児の幸福の増進に寄与することを目的とする団体である。			(市)補助金を支出するための手続きを行う。 (団体)教育講演会及び保護者研修会の開催 12園保護者による子育て座談会の開催 会報の発行 主な事業費の内訳 補助金 250千円							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			補助交付金額	千円	250	250	250	0	500	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
佐野市幼稚園PTA連合会(佐野市内12園のPTAで組織する会)			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
(団体の活動) 父母の資質向上と幼児の健全な発育を促すためのPTA活動の展開等			交付対象団体数	団体	1	1	1	0	1	
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
会の活動が活性化される。			市内私立幼稚園の連合会加入率	%	100	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
保護者の経済的負担軽減がされている。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			子育てに負担や不安を感じている保護者の割合(就学前)	%	67.3	65.9	73.8	75.9	69.4	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	250	250	250	0	500			
	事業費計(A)	千円	250	250	250	0	500			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	250	補助金	250	補助金	0	補助金	250
									補助金(過年度分)	250
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1				
のべ業務時間	時間	30	30	30	30	30				
人件費計(B)	千円	114	115	114	109	109				
トータルコスト(A)+(B)	千円	364	365	364	109	609				

事務事業名	私立幼稚園PTA連合会支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	-----------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	会の活動が活性化され、組織目的(佐野地区の幼稚園PTA相互の連絡提携により、幼稚園教育の振興を図り、もって、幼児の幸福の増進に寄与することを目的とする)を達成するために開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	子ども・子育て支援新制度が開始され、子どもの保育の量と質の拡充が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	幼稚園連合会及び幼稚園PTA連合会より、幼稚園に関する補助金の増額が求められている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	会の活動が活性化すると、市の政策である「安心して子育てができるまちづくり」の基礎となる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	私立幼稚園PTA連合会の事業は市の施策である「安心して子育てできるまちづくり」に結びつく。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	私立幼稚園PTA連合会の事業は市の施策である「安心して子育てできるまちづくり」に結びつく。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	私立幼稚園PTA連合会の活動支援であり、現在のところ見直す必要はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	段階的に補助金の削減に努めたので、さらなる事業費の削減はできない。私立幼稚園補助金関係の事務を1人で担当することにより、複数の事業に関連して事務を進めている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	対象は1団体であるが、市内私立幼稚園12園全体で組織されている会であり、その活動を支援するための補助金であり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	幼稚園の経営基盤強化のため、PTA組織の活性化は大切な部分で、事業終了は、幼稚園が廃園となるか、園児がいなくなるときである。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		私立幼稚園連合会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	事業係	担当課長名	向田 裕	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 就学前教育に対する支援					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12410	一般	10	1	2	私立幼稚園連合会支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成16年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市幼稚園連合会運営 活動費補助金交付要綱					
	実施方法		直営		事業分類		支援事業				
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
佐野市内私立幼稚園12園で構成されている、佐野市幼稚園連合会へ補助金を交付し、会の運営及び活動を支援する。 ※幼稚園教育の充実・振興を図ることを目的としている。				(市)補助金を支出するための手続きを行う。 主な事業費の内訳 補助金 200千円							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)				
補助交付金額		千円	200	200	200	0	400				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
佐野市幼稚園連合会(佐野市内12園の代表で組織する会)				対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
(団体の活動)教職員の資質向上、幼稚園運営、広報等に係る事業				交付対象団体数		団体	1	1	1	0	1
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
会の活動が活性化される。				成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
				市内私立幼稚園の連合会加入率		%	100	100	100	100	100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
保護者の経済的負担軽減がされている。				上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
				子育てに負担や不安を感じている保護者の割合(就学前)		%	67.3	65.9	73.8	75.9	69.4

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)			
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
投入量	国庫支出金	千円												
	県支出金	千円												
	地方債	千円												
	その他	千円												
	一般財源	千円		200	200	200	0	400						
	事業費計(A)	千円		200	200	200	0	400						
	事業費の内訳	千円	補助金	200	補助金	200	補助金	200	補助金	200	補助金	200	補助金(過年度分)	200
	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1						
のべ業務時間	時間		30	30	30	30	30							
人件費計(B)	千円		114	115	114	109	109							
トータルコスト(A)+(B)	千円		314	315	314	109	509							

事務事業名	私立幼稚園連合会支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	--------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	会の活動が活性化され、組織目的(「幼稚園教育の充実振興を図ることを目的とする」)が達成されるために開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	子ども・子育て支援新制度が開始され、子どもの保育の量と質の拡充が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	幼稚園連合会及び幼稚園PTA連合会より、幼稚園に関する補助金の増額が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	会の活動が活性化され、幼児教育施設である幼稚園の環境が向上することは、保護者が安心して子どもを預けられ、子育てと仕事の両立が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	私立幼稚園は学校教育法に基づき設置されており、公的な性質をもつ機関であり、市の政策である「安心して子育てできるまちづくり」の幼児教育の一端を担うものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	会が活性化することにより、よい子育て環境の確立が図られる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	市内私立幼稚園すべてが加入し、活動している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	これまで事業費の削減を行っており、現状の事業費は活動に必要なものである。私立幼稚園補助金関係の事務を1人で担当することにより、複数の事業に関連して事務を進めている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	現在、市内私立幼稚園すべてが加入し、各幼稚園の連携が図られるなど成果を上げている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	幼稚園連合会が解散となるとき、事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		私立幼稚園地域子育て推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	事業係	担当課長名	向田 裕	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 就学前教育に対する支援					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12413	一般	10	1	2	私立幼稚園地域子育て推進事業					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成13年度～	年度	根拠法令 条例等	幼稚園地域子育て推進事業費補助金交付要領、佐野市私立幼稚園地域子育て推進事業費補助金交付要領		事業区分	
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
県の推奨する地域子育て推進事業の活性化を図り、市内私立幼稚園および認定こども園に補助金を交付する。 (子育てランド事業とは、地域の高齢者や異世代の子どもとの交流、園地の開放、未就園児親子対象の教室、親子での行事などが対象となる。)	(市)県の「子育てランド事業」を実施した市内私立幼稚園に補助金を支出するための手続きを行う。 (団体の活動)県の推奨する「子育てランド事業」を市内私立幼稚園12園で実施。 主な事業費の内訳 補助金 1,460千円						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	市内私立幼稚園数	園	7	5	5	4	3
	市内認定こども園数(幼保連携)	園	5	7	7	8	9

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内私立幼稚園及び認定こども園	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(団体の活動)県の推奨する「子育てランド事業」を実施。	子育てランド事業実施園数	園	12	12	12	9	8

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

私立幼稚園が地域で行う子育て支援事業を活性化させる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	子育てランド事業実施園数/市内私立幼稚園数	%	100.0	100.0	100.0	75.0	66.6

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

保護者の経済的負担軽減がされている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	子育てに負担や不安を感じている保護者の割合(就学前)	%	67.3	65.9	73.8	75.9	69.4

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,400	2,400	2,400	1,520	1,460	
	事業費計(A)	千円	2,400	2,400	2,400	1,520	1,460	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	2,400	補助金	2,400	補助金	2,400
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間	100	100	100	100	100		
人件費計(B)	千円	382	382	382	364	364		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,782	2,782	2,782	1,884	1,824		

事務事業名	私立幼稚園地域子育て推進事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	----------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地域での子育て支援事業の推進を目的とし、県で「幼稚園地域子育て推進事業」が平成13年度に開始されたことにより開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・地域全体での子育てが求められ、幼稚園でも地域子育て推進事業の実施が増加している。 ・とちぎ未来開拓プログラムの見直しにより、平成22年度から段階的に補助金を引き下げている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	県からも、市における事業の推進協力が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	県の推奨する子育てランド事業を実施する幼稚園に対しその事業費の一部を補助することにより、事業の促進が図られ、保護者の不安の軽減及び子育ての場が提供されるようになる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	私立幼稚園は、学校教育法に基づき設置されており、公的な性質を持つ機関であり、市の政策である「安心して子育てできるまちづくり」の幼児教育の一端を担っている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	補助金の交付により、幼稚園が実施する子育てランド事業の促進が図られ、地域における子育て支援体制が整う。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	地域の子育て支援に寄与している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	これまで、事業費削減を行っており、さらなる削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	不特定多数の保護者を対象としており、地域の子育て支援の推進の観点から受益者負担を求めることは適切でない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	この事業に代わる、地域の子育て支援の体制がハード、ソフト面で整った場合、事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		私立幼稚園預かり保育料減免事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	事業係	担当課長名	向田 裕	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 就学前教育に対する支援					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12688	一般	10	1	2	私立幼稚園預かり保育料減免事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成21年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市私立幼稚園預かり保育料減免措置補助金交付要綱					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
私立幼稚園児の保護者の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園の設置者に対して預かり保育料の一部を助成する。 令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が開始され、幼稚園における保育の必要性の認定を受けた子どもの預かり保育の利用料が無償化となったため、保育の必要性の認定がない子どもの利用料が助成対象となる。	設置者に対し、預かり保育料の一部を補助する。 園児1人当たり 1,000円/月を補助する。 令和元年10月より開始した幼児教育・保育の無償化により、幼稚園の預かり保育の利用料が無償化の対象となった。					
活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
補助金総額	千円	2,604	2,427	1,577	238	74

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内に住民登録がある私立幼稚園児の保護者。	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	預かり保育利用延べ園児数	人	408	382	374	58	20

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

幼児教育に対する経済的負担を軽減する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	預かり保育利用園児数/私立幼稚園在園児数	%	24.4	24.6			

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

保護者の経済的負担軽減がされている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	子育てに負担や不安を感じている保護者の割合(就学前)	%	67.3	65.9	73.8	75.9	69.4

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	3,600		2,721		1,577		238		74	
	事業費計(A)	千円	3,600		2,721		1,577		238		74	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	3,600	補助金	2,721	補助金	1,577	補助金	238	補助金	74
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	60		60		60		50		50		
人件費計(B)	千円	229		229		229		182		182		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,829		2,950		1,806		420		256		

事務事業名	私立幼稚園預かり保育料減免事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	-----------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	安佐私立幼稚園センターを平成20年度をもって廃止したため、各幼稚園において預かり保育を実施することになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・共働き世帯が増え、子育てと仕事の両立支援が求められている。 ・子ども子育て支援新制度が開始され、子育て環境の整備が求められている。 ・幼児教育・保育の無償化により、保育の必要性の認定がある幼稚園の預かり保育利用料も無償化の対象となったため、この事業の対象者は、保育の必要性の認定のない幼児を対象とするものと
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	幼稚園連合会及び幼稚園PTA連合会より、幼稚園に関する補助金の増額が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	保護者の負担軽減を図り、子育てと仕事の両立が可能となる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	預かり保育を実施し、保護者の子育てと仕事の両立を支援することは「安心して子育てできるまちづくり」に結びつく。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	子育てをしている保護者を対象としており、保育料の一部を補助することは経済的負担の軽減となるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	成果は毎年の補助園児数により変動するものであり、事務事業のやり方が影響しないため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 教育施設等利用給付事業 類似事業は、幼児教育・保育の無償化により開始した事業であり、保育の必要性の認定がない利用者のための本事業とは、統合できない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	人件費の削減余地がある	理由・改善案	保護者の金銭的な負担軽減を図る事業であるため継続とするが、次年度より対象者の減少が見込まれるため、事業費の削減も見込める。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	現在、幼稚園では事業経費の一部として保護者から預かり保育料を徴収しているが、その負担を軽減する事業であり、その負担を求めることは趣旨に反する。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 保護者の子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、廃止及び休止をした場合、子育てに係る負担が増加することになる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		私立幼稚園支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	事業係	担当課長名	向田 裕	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 就学前教育に対する支援					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12690	一般	10	1	2	私立幼稚園支援事業					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成4年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市私立幼稚園施設設備整備費補助金交付要綱、佐野市私立幼稚園教員研修費補助金交付要綱		事業区分		
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
市内私立幼稚園へ、施設整備や備品購入のための補助金、幼稚園教員研修に対する補助金を交付し、活動支援をしている。 ○施設設備整備支援事業 ・新築又は改築に対し10,000千円を上限に、増築に対し5,000千円を上限に、国庫補助金の1/2以内で補助する。 ・修繕及び備品購入費に対し事業費の一部を620千円を上限に補助する。 ○教職員研修支援事業 ・教員研修費(講師謝金27,000円以内、園内研修費18,000円以内) ・研修資料費(参考図書代1,800円×教員数) ・園外研修会等参加費負担金(教員の人数により9,000～36,000円以内)			(市)施設設備整備支援事業、教員研修支援事業の各補助金の支出(幼稚園等の活動) ・幼児の心身の発達を助長するため、環境整備として、修繕及び備品を購入 ・幼児教育の実施 ・園内研修、参考図書の購入及び園外研修への参加							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			補助交付金額	千円	7,380	7,845	8,021	7,750	10,448	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
私立幼稚園及び認定こども園設置者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			市内私立幼稚園数	箇所	12	5	5	4	3	
			市内認定こども園数	箇所	5	7	7	9	10	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
質の高い幼児教育の環境となる。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			環境整備実施園数/市内私立幼稚園数	%	100	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
保護者の経済的負担軽減がされている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			子育てに負担や不安を感じている保護者の割合(就学前)	%	67.3	65.9	73.8	75.9	69.4	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	7,380	7,845	8,021	7,750	10,448					
	事業費計(A)	千円	7,380	7,845	8,021	7,750	10,448					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			補助金	7,380	補助金	7,845	補助金	8,021	補助金	7,750	補助金	10,448
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1						
のべ業務時間	時間	120	120	120	120	120						
人件費計(B)	千円	458	459	458	436	436						
トータルコスト(A)+(B)	千円	7,838	8,304	8,479	8,186	10,884						

事務事業名	私立幼稚園支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	-----------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	幼児教育の振興を図るため、平成4年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新築・改築・増築は各園とも進んでいる。 修繕・備品購入の環境整備については、12園全てで実施している。 子ども・子育て支援新制度に移行する園が多くなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	幼稚園連合会及び幼稚園PTA連合会より、幼稚園に関する補助金の増額が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	幼児教育の場である私立幼稚園の環境整備が促進され、より良い幼児教育の環境が整うことにて、保護者が安心して子どもを預けることができるようになる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	私立幼稚園は学校教育法に基づき設置されており、公的な性質を持つ機関であり、市の政策である「安心して子育てできるまちづくり」の幼児教育の一端を担っている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	私立幼稚園は学校教育法に基づき設置されており、公的な性質を持つ機関であり、市の政策である「安心して子育てできるまちづくり」の幼児教育の一端を担っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	私立幼稚園の環境整備は適正であり、教員研修についても積極的に取り組んでいる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	幼児教育環境の向上のため、補助事業が必要であり、事業費の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	幼稚園の施設維持の負担軽減などのために補助を行っており、市の幼児教育振興の観点から受益者負担を求めものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	幼稚園が閉園する場合又は園児がいなくなった場合。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					